

平成 26 年 度

事 業 計 画 書
及 び
予 算 書

自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日

一般財団法人 機 械 振 興 協 会

平成26年度 事業計画書及び予算書

目 次

事業計画書

第1章 基本方針

1. 創立五十周年を迎える経営理念…………… 1
2. 経営の基本方針…………… 1

第2章 「機振会館」等インフラ運営・活用事業

1. 積極的な会館運営…………… 2
2. 資産運用による収入増の推進…………… 3
3. “機振協ビジネスセンター”事業の発展…………… 3

第3章 経済研究所

1. 調査研究事業の推進…………… 6
2. B I Cにおける専門図書館機能の強化…………… 7
3. 受託事業の開発・推進…………… 7

第4章 技術研究所

1. “技術研究所敷地（東久留米）”の有効活用…………… 8
2. 新分野事業の推進…………… 8
3. 従来事業の選択と集中…………… 10
4. 新機械振興賞の発展…………… 10

第5章 「創立五十周年事業」及びその他

1. 創立五十周年事業…………… 11
2. 予定及び予想される会議・イベント…………… 11

予 算 書

- 収支予算書内訳表…………… 13

事業計画書

第1章 基本方針

1. 創立五十周年を迎える経営理念

平成23年4月1日に一般財団法人に移行して以来3年が経過し、新たな取り組みを含めて事業を展開してきたところであるが、今年度も引き続き「ものづくり」というわが国産業の重要な位置を占める機械産業の振興に資するため、自由で合理的な経営を目指して、当協会が持つ経営資源を有効・適切に活用し、創立五十周年の節目に当たって、心新たに「時代が求める社会的、経済的要請」に応えていくことを経営理念とする。

2. 経営の基本方針

一般財団法人への移行を契機として平成22年6月に当協会ステークホルダー間にてコンセンサスを得て策定した“機械振興協会ビジョン”に基づき、新規事業（産学官連携センターの設置等）も加え、三事業所（機械振興会館、経済研究所及び技術研究所）による一体的なかつ時代に即応した事業の展開を心掛け、次章以降に記す協会事業を推し進めていく。また、研究運営統合委員会等外部有識者を主とした組織における意見・助言をこれら事業に適宜反映させ、“機械振興協会ビジョン”の具現化を図っていく。

（機械振興協会ビジョンの主な項目）

1. 経営と技術を一体化した研究機関
2. 産学官連携センターの設置
3. 国際ビジネスの共通基盤構築

（研究運営統合委員会での主な意見・助言過去2回分の一例）

- ・ 新分野：介護ロボット等課題解決型産業への参入による次世代機械産業の基盤づくり
- ・ 中小企業支援：中小企業の課題解決、高付加価値化に向けた支援
- ・ グローバル：海外機械産業の情報収集機能強化とグローカリゼーションへの対応
- ・ インフラ活用：研究所・会館等インフラの新しい利活用による機能強化
- ・ 館内融合化：館内団体との連携強化による、新しい「知」の創造の場を醸成

第2章 「機振会館」等インフラ運営・活用事業

1. 積極的な会館運営

(1) テナント募集の推進

機械振興協会の最大の収入源である会館テナント賃貸事業及び貸会議室事業の拡大に努め、財政基盤の強化を引き続き推進していく。平成23年末の一部テナントの退去による空室の解消については、関係者の地道な努力によって着実に改善の兆しが見え始めている（ちなみに、前年度は5法人が入居し、100坪強の空室が解消している。）が、今年度も引き続き役職員一丸となって入居促進に努めていく。機械産業団体のみならず一般企業を含めて入居募集を案内し、不動産仲介業者等へも依頼するなど、より幅広い募集に取り組むこととする。

(2) 会館サービスの充実

平成24年度から導入した「機械振興会館巡回バス」は、順調に運行を行い、テナントや貸会議室利用者を中心に毎日300人程度の利用が定着してきた。併せて語学研修事業（英語・中国語）も100人ほどの利用があり、大変有意義な研修となっている。また、平成25年12月に第4回目の開催となった恒例の懇親会「年末感謝の会」もテナントの他、当協会ステークホルダーを含め定着してきた。今年度は、これら事業を引き続き実施し、テナント間のコミュニケーションを増進していく他、会館利用者の利便性向上のため引き続き建物施設の充実を図っていく。また、当会館は竣工以来、耐震工事等大改修を行うなどして、建物・設備の維持、改善に取り組んできた。今後も「安心・安全」の項目に重点を置いてロードマップを作成し、引当資産の取り崩しも念頭に、これを着実に実施する。

(3) 会館内ビジネス協議会の実施

前年度に創設した“会館内ビジネス協議会”は、会館内の機械関連団体相互の情報交換の場及び情報収集等の活用により工業会単独では解決しにくい事案に対する各団体の会員企業への適切なソリューションを提供すること目的としている。前年度は2回の協議会を開催したが、今年度は会館内の機械関連団体間相互に連携した共同事業の実施に重点を置いて、四半期に1回程度の開催頻度を目標に取り組んでいく。また、インターネットなど情報技術を活用し、機械関連団体間におけるコミュニケーションのさらなる活性化に向けて取り組むこととする。

2. 資産運用による収入増の推進

(1) 技術研究所敷地（東久留米）の新たな有効活用

東久留米の土地・建物の固定資産税（約5,000万円／年）の経費が高負担となっていることから、その有効活用について関係企業等からの提案を参考にし、売却及び定期借地等さらに全体若しくは一部の処分等を考慮して検討を行ってきた。しかし、現状においては、諸般の事情から諸提案はあまり現実的でないとの当面の結論に至った。（諸提案とその評価一覧（別紙））

(2) 資金の積極的運用

平成25年4月に世田谷区砧の土地・建物（一般財団法人日本品質保証機構へ貸与）の売却を行った。その資金を元に当協会の資金運用ルール（平成23年6月 改正資金運用規程及び新ポートフォリオ）に沿った、よりいっそうの収益増を図るべく積極的な運用を開始することとした。（現時点での金融資産一覧（別紙））

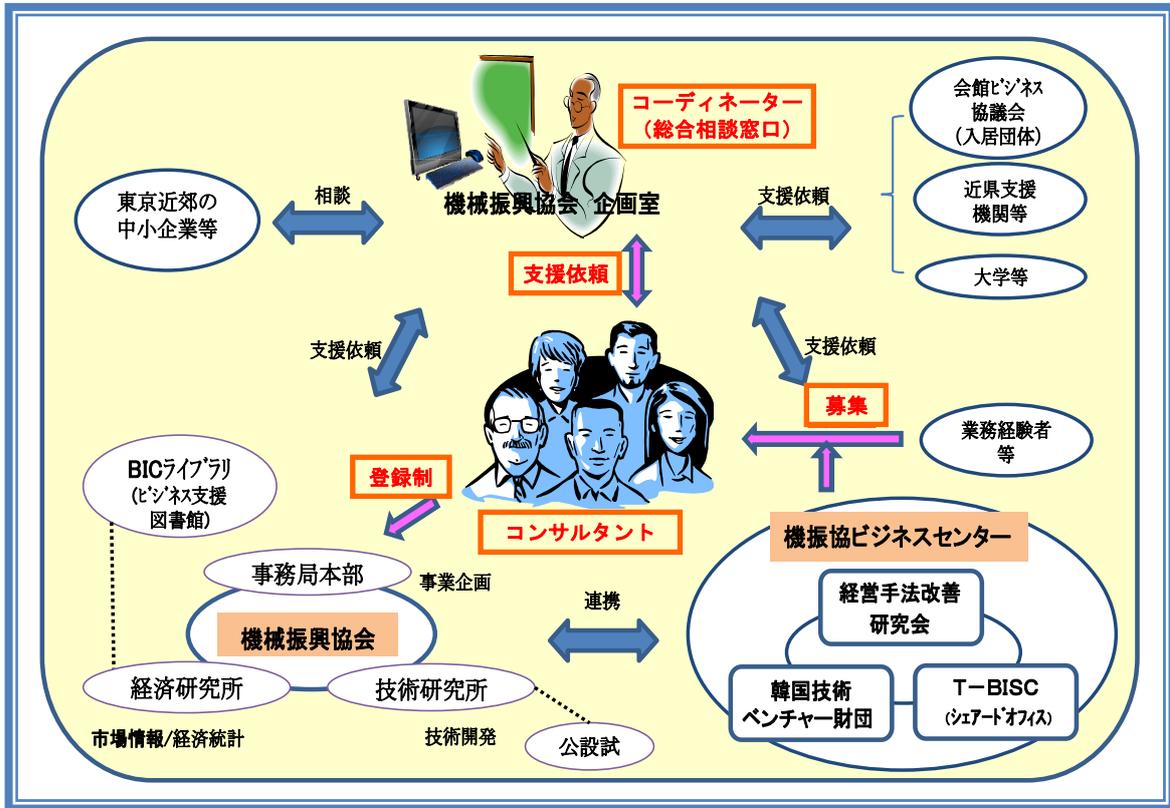
3. “機振協ビジネスセンター” 事業の発展

“機振協ビジネスセンター” 事業をさらに充実させ、機械産業の根幹を支える中小企業等への支援活動を強化する。また、近年の社会課題にソリューションを提供できる新産業の創出をめざし、“産学官連携センター” 事業をイノベーションの創出にフォーカスする。機振協“三位一体”の事業推進体制をさらに確固なものとし、“機振協ビジネスセンター”や関連支援団体等との連携をいっそう密にして事業活動を発展させる。

(1) “ビジネスセンター”の機能拡充と“コンサルタント制度”の創設

前年度事業として、顧客の総合相談窓口“コーディネーター”を設置した。“コーディネーター”は、機械産業の各種相談を企業等より受け、協会内に蓄積したノウハウと人的パイプを活用し相談者にソリューションの提供を開始している。また同時に、会館入居団体と連携した“会館ビジネス協議会”と、“よろず相談機能”を備えた新規開発の支援ツールであるポータルサイト“産業支援の扉”により、産業支援の環境整備を充実させてきている。今年度は、“コンサルタント制度”を新設し個別案件への対応能力の向上を図るとともに、“機振協ビジネスセンター”の中核であるNPO法人“経営手法改善研究会”との定期連絡会議等で事業活動のPDCAサイクルを廻し、さらなる事業の活発化を進めていく。

【コンサルタント制度の概念図】



(2) “産学官連携センター” のイノベーション活動強化

“産学官連携センター”の事業活動は、イノベーションの創出をめざした活動にフォーカスする。ライフサイエンス、医療・福祉や環境・エネルギーなど近年の社会課題を反映したテーマに注力し、機械産業の新事業創出に貢献していきたい。

そのために、前年度事業で構築した産業支援のポータルサイト“産業支援の扉”を、近年の社会課題に対応した活用を想定し、機能アップを図る。また、イノベーションを創出する産学官連携の全国横断交流の場“情報ハブ”の運営を通じて、機械産業のさらなる発展に寄与していきたい。

(3) 情報発信機能の拡充

第4回目を迎える産学官連携シンポジウムは、情報発信機能に加えて産業支援機能を強化して継続する。そのために会館入居の業界団体等とのコラボレーションを視野に入れ、イノベーション創出に寄与できるテーマを選定してシンポジウムを開催する。中長期的には、全国広域連携ネットワークを構築し、地公体、支援団体、大学の産学官連携本部等の産学官外部団体と連携する。

(4) 国際連携事業の深化

グローバル時代に対応する国際連携体制構築のこれまでの取り組みを継続し深化させる。韓国カウンターパート韓国機械産業振興会(KOAMI)とのダイアログ(シンポジウム)は、韓国大使館と大韓貿易投資振興公社(KOTRA)の協力を得て実現する。また、日系企業の中国を始めとするアジア進出への拠点となる台湾との連携体制を強化する。平成25年11月に機械振興会館で開催した“台湾進出説明会”等の企画を今年度も行い、同説明会の主催団体である台湾行政院や、政府系団体の台湾工業技術研究院(ITRI)等との相互協力関係もさらに強固な関係へと深化させる。

(5) 会館施設を活用した中小企業支援の教育事業立ち上げ

貸会議室、多目的ホール等の会館施設を有効活用し、中小企業を対象とした教育事業の立ち上げを行う。新規立ち上げの事業は、会館入居の事業承継センター(株)と連携の中小企業二代目経営者向け「事業継承セミナー」や、(公財)日本生産性本部と連携の会館入居団体と団体会員向け「人事・労務管理」セミナーを候補として検討している。また、当協会独自の教育事業として、中小企業の人材採用を支援する「学生就職活動支援セミナー」と「企業採用活動支援セミナー」を、個別に開始する計画である。次年度以降は就職フェアの開催へと進め、求人・求職のマッチング事業へと展開する計画である。会館施設の有効活用により事業収入を見込むとともに、機械産業の根幹を支える中小企業への支援活動としたい。

第3章 経済研究所

1. 調査研究事業の推進

(1) 経済研究所においては、調査研究事業として、グローバル経済下における製造業企業の競争力、自動車産業における生産革新及び取引構造に関する諸課題、わが国半導体産業の競争力喪失の歴史的分析、医療機器等産業のサプライヤーシステムの実態などをテーマとして時宜に応じた形での調査研究プロジェクトを実行するとともに、STEP研究会や成果報告会等の場を活用した成果の普及等に努めてきた。

(2) 今年度においても引き続き、アベノミクス後のわが国機械産業のさらなる競争力の強化策及び新産業分野の成長条件を探る目的から、以下の3つの調査研究事業（JKA平成26年度機械工業振興補助金申請事業）とその成果普及を推進する。

① グローバル経済下における競争条件の変化とビジネス展開に関する調査研究

・本調査研究事業では、機械関連企業を対象にした事例調査等により、競争力強化に繋がるグローバル対応のあり方をより深く分析するとともに、特に自動車産業におけるサプライヤーシステムを取り巻く環境変化に焦点を当て、各種実態調査に基づいて今後の課題を提示する。

② 周辺セクターから究明するわが国半導体産業の競争力凋落に関する調査研究

・本調査研究では、半導体産業の周辺産業である半導体製造装置・材料・半導体商社等との比較を通じて問題点の析出と凋落要因の分析を行うとともに、問題点が他業種にも通貫することを明らかにする。

③ 健康・福祉機器産業における中堅・中小企業の販路拡大策に関する調査研究

・本調査研究では、健康志向の広がり及び高齢社会の進行に伴い今後拡大が期待される健康機器産業及び福祉機器産業に対象範囲を広げ、当該分野における中堅・中小企業の製品開発及びビジネスモデルに関する実態調査に基づいて、当該産業の成長条件を提示する。

(3) また、機械産業の動向を纏めたアニュアルレポート『日本の機械産業』や調査研究成果に基づく研究員個人の論文をとり纏めたジャーナルである『機械経済研究』についても、堅実な編纂作業を継続する。

2. B I Cにおける専門図書館機能の強化

(1) 従前と同様、今年度においても、基本となる専門図書館事業（公益目的支出計画に明記）を維持強化しつつ、機械産業に関する専門図書館として、全国のビジネス支援図書館等を支援するとともに、内外の専門図書館との連携を強化する。具体的には、遠隔利用者の利便のため、(a) 専門図書館間共通横断検索システム、(b) 電子ライブラリ、(c) 遠隔閲覧ロボットシステムを構築するとともに、そのコンテンツ充実のための予算確保と堅実な著作権処理に取り組む。また、今年度においては、特に国際的な連携やJ K A等機械産業支援組織との連携も強化する。

(2) 当協会事務局が取り組むビジネス支援事業に関する情報支援を含む上記の連携強化に当たっては、適切な経営資源確保に努める。

3. 受託事業の開発・推進

(1) 最近の例で言えば、平成23年度において、調査研究部では、山梨県等の調査委託を受託した。また、前年度においては、J K Aからの要請に基づき、情報創発部では、「成果パンフレット編集事業」を受託した。

(2) 今年度においても、受託のための諸条件が確保されるか否かを見極めつつ、両部において、受託事業の獲得及び実施の可能性を追求していく。

第4章 技術研究所

「新生技術研究所」に向け、平成24年度より大規模な業務改革を進めている。具体的には、技術研究所敷地の有効活用による資金改善を図る一方で、ものづくり企業の今日の課題に対応した新分野事業の推進、試験分析業務をはじめとする従来事業の選択と集中による効率的実施及び小規模事業者を対象とした特別賞の新設や応募条件を多様化するなどにより、小規模事業者の支援強化を図った新機械振興賞などの事業を実施する。

1. “技術研究所敷地（東久留米）”の有効活用

平成18年まで一般財団法人素形材センターに技術研究所敷地の一部を貸与していたが、同センターの事業集約化等に伴う土地の明け渡しを受けて以来遊休地となっている。「第2回研究運営統合委員会」での議論から、平成25年1月に「東久留米（技研）遊休地活用検討ワーキング委員会」を組織し、関係機関（ホームセンター・コンビニエンスストア・駐車場等）からの提案の他、技術研究所の新事業と今後の土地活用、当該地の法令等の制限、さらには研究運営統合委員会等のご意見を参考としつつ、検討を行ってきた。

一方、前年度より技術研究所への新たな入居（テナント）が増えるなど、有効活用への改善の兆しが見えてきた。今年度は、上記のような状況を踏まえて、新事業関連及び東久留米市との事業展開の可能性について当面次のような事業を進めることとする。

- ① 技術研究所の新事業としてのロボット関係及び太陽熱発電関連の企業から、遊休地及び研究所の空きスペースを利用した事業計画の提案を受けている。
- ② 地域との関連性も重要であることから東久留米市とも相談をして、「地域に密着」した事業計画の検討を始めている。

2. 新分野事業の推進

(1) HARTプロジェクト (Human Assist Robot Technologies)

本事業では、作業支援ロボットに関し、従来培ってきた機械開発・評価、ICT活用生産、機械安全等の技術を駆使し、オープンイノベーションによるものづくり基盤整備を行う。

前年度は、農作業支援分野に焦点を当て、農業法人と連携した自動化と生産管理の研究を実施した。さらに、本研究成果のみならず、広範な企業の製品や技術をオープンイノベーションにより相互活用して協業ビジネスを促進するため、平成25年11月にコンシューマーアグリ研究会を発起し、現在16社の参画を得て勢力的な活動を行っている。また、作業支援ロボットの安全コンサルティング事業を試行するため、作業支援ロボットの安全評価方法の検討を行い、中小企業2社の作業支援ロボットの安全性について試験評価・検証を行った。さらに、高齢者等の外出をサポートする歩行支援機器の開発を、1社2団体参加により、ロボット介護機器開発・導入促進事業として実施した。今年度は、これらの結果をさらに発展させ、次の3テーマを実施する。

- ① 農作業支援ロボット開発事業
- ② 作業支援ロボットの安全コンサルティング事業
- ③ ロボット介護機器開発・導入促進事業

(2) 太陽熱発電事業ワーキンググループ

前年度は、薄日でも集熱が可能な真空管ヒートパイプを活用した集熱システムの開発と性能検証を行った。また、熱媒の流量が少ない状況でも効率良く発電するため、回転式スクロール膨張機を活用した発電システムの開発を行った。さらに、成果波及を狙い、関連企業の協力のもと市販発電機と開発した集熱システムとを接続した発電実験を行い、当初見通しを上回る約1.2kWhの発電が可能となった。今年度は、本成果の実活用などについて検討をする。

(3) ものづくり人材育成事業

ものづくり企業を支える人材の育成として、機械開発・評価、ICT活用生産、機械安全などの技術を活用し、実習形式を特徴とするものづくり人材育成事業に取り組んでいる。前年度は、企業向けに試験・分析・計測及び機械安全に関する研修を行った。今年度は、企業のみならず、大学・高専のものづくり教育及び障害者就労支援に資する事業として、次の2事業を行う。

- ① 障害者就労支援者向け3Dプリンタ活用セミナー
- ② 企業、大学・高専向けものづくり人材育成セミナー(含3Dプリンタ活用セミナー)

(4) テクノフォーラム他

事業成果広報及び産学官連携の場として、技術分野別セミナーであるテクノフォーラム及び加工技術に特化した加工技術データファイル技術セミナーを実施している。前年度は、テクノフォーラム及び加工技術データファイル技術セミナーを合計7回開催し、延べ509人の参加を得た。また、テクノトランスファ i nかわさき2013、2013国際ロボット展など計5回の展示会にも出展した。

今年度は、テクノフォーラムを3～4回開催する予定である。その他、テクノトランスファ i nかわさき2014、日本国際工作機械見本市（JIMTOF2014）などの展示会にも出展する。

3. 従来事業の選択と集中

(1) 商用化事業

次について、企業と連携して研究成果の実用化、市場販売を促進する。

- ① 遠隔作業・保守支援システム（商品名：リモートファクトリー）
(株)ケー・ティー・システム他2社で連携実施)
- ② 工作機械内衝突チェックシステム（アドー・ジャパン(株)他4社で連携実施)
- ③ 加工前ワーク計測システム（アドー・ジャパン(株)他4社で連携実施)
- ④ 太陽熱発電事業成果実用化検討（アルバック理工(株)と連携実施予定)

(2) 改善継続事業

前年度実施の事業のうち、次について、改善の上、継続実施する。

- ① 加工技術データファイル : 事例収集、展示会、セミナーによる販売促進
- ② レーザー計測（受託） : ニーズの高い受託事業として継続実施

4. 新機械振興賞の発展

前年度実施の第11回新機械振興賞は、20件の応募があり、計6件が表彰対象となった。今年度は、小規模事業者を対象とした審査委員長特別賞の新設や、これまでの他薦方式に加えて自薦方式も導入することより、小規模事業者の支援強化を図った新機械振興賞事業を実施する。

第5章 その他

1. 創立五十周年事業

来る平成26年8月24日に創立五十周年の佳節を迎えるに当たって前年度に組織された「協会五十周年記念事業推進委員会」にて、記念式典、関係者への感謝表彰、協会五十年史の編纂等の内容検討及び準備・調整を行い、平成26年10月2日（木）に創立記念行事（式典等）を挙げる。

なお、協会五十年史の刊行は、年度末を予定している。

2. 予定及び予想される会議・イベント

平成26年 5月 日韓機械産業ダイアログ
6月 第7回定時理事会
6月 第4回定時評議員会
10月 協会創立五十周年記念行事
12月 年末感謝の会
平成27年 3月 第8回定時理事会

予 算 書

収 支 予 算 書 内 訳 表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	実施事業等会計					その他会計						法人会計	合 計	
	調査研究 (経済研)	ビジネス支援 (BIC)	研究開発 (技 研)	人材育成 (表彰等)	小 計	調査研究開発		施設賃貸		産学官 連 携	その他			小 計
						(経済研)	(技 研)	(会 館)	(技 研)					
I 事業活動収支の部														
1. 事業活動収入														
①運用収入														
基本財産運用収入												56,320	56,320	
特定資産運用収入												139,676	139,676	
②会費収入												15,745	15,745	
③事業収入														
受託収入							39,000					39,000	39,000	
施設収入								813,509	58,037			871,546	871,546	
施設運用収入								229,699	6,512			236,211	236,211	
その他事業収入	300	250	2,745		3,295	999		216		1,000	3,204	5,419	8,714	
④補助金等収入	17,930	5,810	10,303		34,043								34,043	
⑤雑収入								158				158	733	
事業活動収入計	18,230	6,060	13,048	0	37,338	999	39,000	1,043,582	64,549	1,000	3,204	1,152,334	212,316	
2. 事業活動支出														
①事業費支出														
人件費	68,842	47,799	70,898	18,163	205,702	205	86,250	109,132	26,008	26,227	19,285	267,107	472,809	
経 費	73,972	57,415	148,551	28,869	308,807	319	56,238	483,876	93,895	115,015	19,523	768,866	1,077,673	
②管理費支出														
人件費												32,474	32,474	
経 費												54,372	54,372	
事業活動支出	142,814	105,214	219,449	47,032	514,509	524	142,488	593,008	119,903	141,242	38,808	1,035,973	86,846	
事業活動収支差額	△ 124,584	△ 99,154	△ 206,401	△ 47,032	△ 477,171	475	△ 103,488	450,574	△ 55,354	△ 140,242	△ 35,604	116,361	125,470	
△ 235,340														
II 投資活動収支の部														
1. 投資活動収入														
投資有価証券償還収入												2,700,000	2,700,000	
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,700,000	2,700,000	
2. 投資活動支出														
投資有価証券購入支出												2,150,000	2,150,000	
建物取得支出								176,300	29,100			205,400	4,400	
構築物取得支出								2,000	7,000			9,000	9,000	
機械装置取得支出			24,840		24,840								24,840	
工具器具備品取得支出							400	22,930			1,060	24,390	24,390	
ソフトウェア取得支出		2,400	3,580		5,980					2,500	324	2,824	770	
長期前払費用			4,420		4,420							1,100	5,520	
特許権			950		950								950	
投資活動支出計	0	2,400	33,790	0	36,190	0	400	201,230	36,100	2,500	1,384	241,614	2,156,270	
投資活動収支差額	0	△ 2,400	△ 33,790	0	△ 36,190	0	△ 400	△ 156,967	△ 36,100	△ 2,500	△ 1,384	△ 241,614	543,730	
△ 265,926														
III 財務活動収支の部														
1. 財務活動収入														
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 財務活動支出														
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期収支差額	△ 124,584	△ 101,554	△ 240,191	△ 47,032	△ 513,361	475	△ 103,888	293,607	△ 91,454	△ 142,742	△ 36,988	△ 125,253	669,200	
前期繰越収支差額	△ 386,816	△ 347,999	△ 694,762	△ 104,493	△ 1,534,070	△ 11,233	△ 318,753	687,813	△ 132,507	△ 408,242	△ 109,560	△ 292,482	2,071,590	
次期繰越収支差額	△ 511,400	△ 449,553	△ 934,953	△ 151,525	△ 2,047,431	△ 10,758	△ 422,641	981,420	△ 223,961	△ 550,984	△ 146,548	△ 417,735	2,740,790	
275,624														
減価償却費	1,208	11,865	43,793	0	56,866	0	3,641	189,126	5,837	0	508	199,112	59,560	
315,538														